

有価証券売却益の 計算 & 仕訳 パターン



※ 本資料は参考情報であり、法令等への適合性や内容の正確性・完全性について、一切保証するものではありません。
制度の適用にあたっては、必ず公的資料等をご確認ください。

※ 本資料の情報は、2026年6月作成時点のものであり、変更される可能性があります。ご利用の際は、必ず最新情報を公的機関にてご確認ください。

有価証券売却益とは？

有価証券売却益とは、保有する有価証券を売却したときに生じる利益のことです。売った金額から帳簿上の金額を差し引いて計算します。



計算式

$$\text{売却益} = \text{売却価格} - \text{帳簿価額}$$

具体例

株式10,000円＋手数料100円で購入 ➡ 帳簿価額は10,100円。
12,000円で売却した場合、**売却益は1,900円**（＝ 12,000円 － 10,100円）になります。

売買目的有価証券の売却益は「有価証券売却益」、その他有価証券の売却益は「投資有価証券売却益」と、保有目的によって勘定科目が異なる点に注意しましょう。

同じ銘柄を複数回売買した場合の原価計算

同じ銘柄を繰り返し売買する場合、「どの取得単価で売ったのか」を決める必要があります。代表的な方法は次の2つです。

方法	計算のタイミング	特徴
移動平均法	購入のたびに平均単価を更新	売却時点で売却益を算出できる
総平均法	一定期間終了後に平均単価を計算	期間終了まで売却益が確定しない

場面別・仕訳パターン一覧 1

1 売買目的の有価証券を売却（売却益）

前提 売買目的で保有する株式（帳簿価額21,700円）を24,000円で売却。

借方	金額	貸方	金額
預金	24,000	売買目的 有価証券	21,700
		有価証券 売却益	2,300

3 その他有価証券を売却（売却益）

前提 その他有価証券として保有する社債（帳簿価額19,000円）を22,000円で売却。

借方	金額	貸方	金額
預金	22,000	その他 有価証券	19,000
		投資有価証券 売却益	3,000

2 売買目的の有価証券を売却（売却損）

前提 売買目的で保有する株式（帳簿価額21,700円）を20,000円で売却。

借方	金額	貸方	金額
預金	20,000	売買目的 有価証券	21,700
有価証券 売却損	1,700		

4 その他有価証券を売却（売却損）

前提 その他有価証券として保有する株式（帳簿価額50,000円）を45,000円で売却。

借方	金額	貸方	金額
預金	45,000	その他 有価証券	50,000
投資有価証券 売却損	5,000		

場面別・仕訳パターン一覧 2

5 売却手数料がかかる場合

前提 売買目的株式（帳簿価額21,700円）を24,000円で売却。売却手数料200円を支払い。

借方	金額	貸方	金額
預金	24,000	売買目的有価証券	21,700
支払手数料	200	有価証券売却益	2,300

※ 売却手数料は売却益から差し引く方法もありますが、上記のように支払手数料として別立てする方法が明瞭です。なお、購入手数料は取得原価に含めます。

6 その他有価証券を売却（売却益）

その他有価証券では洗替法が適用されます。翌期首に評価差額を振り戻すため、売却時の帳簿価額は常に「取得原価」です。売却損益は取得原価と売却価格の差額で算出します。

前提 取得原価50,000円の株式（前期末時価55,000円）を翌期に57,000円で売却。

1 翌期首の洗替仕訳（含み益の振り戻し）

借方	金額	貸方	金額
繰延税金負債	2,000	その他有価証券	5,000
その他有価証券評価差額金	3,000		

2 売却時の仕訳

借方	金額	貸方	金額
預金	57,000	その他有価証券	50,000
		投資有価証券売却益	7,000

※ 売却手数料は売却益から差し引く方法もありますが、上記のように支払手数料として別立てする方法が明瞭です。なお、購入手数料は取得原価に含めます。

手数料・消費税の取り扱い

- 購入手数料 → 取得原価に含める
- 売却手数料 → 「支払手数料」として費用計上
- 有価証券の売却は消費税の非課税取引
- その他有価証券は洗替法のみ適用（切放法は不可）



実務上の注意点

✓ 改正法人税等会計基準（第27号）

2025年3月期から原則適用。評価差額金への課税の計上区分が見直されており、売却時のリサイクルリングと税効果の対応に注意

✓ 防衛特別法人税（仮称）

2026年4月以後開始事業年度から適用予定。法定実効税率が変わるため、繰延税金資産・負債の再計算が必要

✓ 減損処理

時価が50%以上下落し回復見込みがない場合、「投資有価証券評価損」として損益計上が必要